

一般社団法人 日本リテンション・マネジメント 普及協会

(JRM: Japan
Association for
Retention Management
Diffusion)

2025.8



目次 CONTENTS

当法人について/設立趣旨

役員（Member）

リテンション・マネジメントとは

私たちの強み（Our Advantages）

会員制度（Membership）

支援活動（Member Support Activities）

個別支援（その他）（Other Support Activities）

調査・研究（Research and Study Activities）

お問い合わせ（Contact Us）



■ 法人理念

私たちは、働く人々の「定着」と「働きがい」を重視した組織づくりを支援し、リテンション・マネジメントの考え方と手法を広く社会に普及することを目的としています。

持続可能な組織とは、人が辞めない組織ではなく、「働きがいがあり、いきいきと働き続けられる理由がある組織」です。

当法人は、理論と実践、現場と学術、個人と組織を結ぶハブとしての役割を担いながら、よりよい働く環境と人材定着の実現を目指します。

■ 設立趣旨

一般社団法人 日本リテンション・マネジメント普及協会（JRM）は、離職防止や人材の定着に課題を抱える企業や団体、そしてその課題に関心を持つ個人・研究者の皆様と共に、知見の共有と実践支援を行うために設立されました。

近年、人的資本経営が注目される中で、単なる施策の導入にとどまらず、「なぜ定着が起きないのか」「どうすれば働きがい生まれるのか」といった問いに立ち返る必要があります。

本協会では、リテンション・マネジメントに関する学術的知見、実務的ノウハウ、データに基づく分析力をもとに、「社員が安心して、やりがいを感じながら働ける職場づくり」を支援する活動を行っております。



当法人について/代表メッセージ

離職の背景には、**個人の意思**だけでなく、**組織風土**や**制度設計**、**マネジメントのあり方**が深く関わっています。

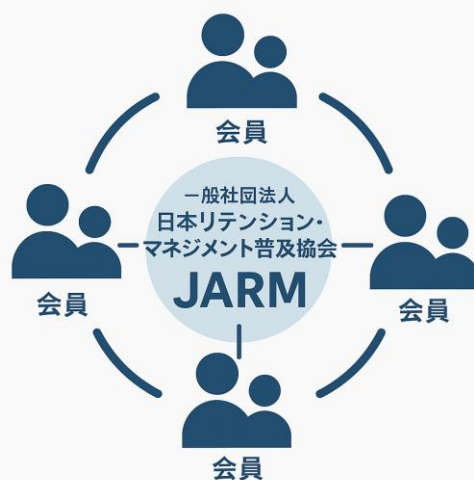
だからこそ、私たちは人事施策を“点”ではなく“線”として捉え、組織全体の構造から見直す必要があるのです。

本協会が目指すのは、知識と実践が循環し、現場で活かされる“**実装可能なリテンション・マネジメント**”です。

皆様との対話と協働を通じて、より良い職場の実現に貢献してまいります。



代表理事
青山学院大学名誉教授
山本 寛



当法人は、人材の定着を促進する「リテンション・マネジメント」の重要性を社会全体に広く発信し、その実践を支援することを目的としています。

企業・団体などの組織に対しては、専門的知見に基づいた支援を提供し、**個人の皆様**に対しては、学術的・実践的な両面から有益な情報や視点を発信しています。

さらに、**研究会員**の参画を通じて、理論と実践、現場とテクノロジーをつなぐネットワークの形成を図ります。

会員間の対話や協働により、課題の共有と相互学習を促し、持続可能な組織づくりの実現に寄与することを目指しています。



当法人について/2つのネットワーク

ー実践と知識を結ぶハブとして

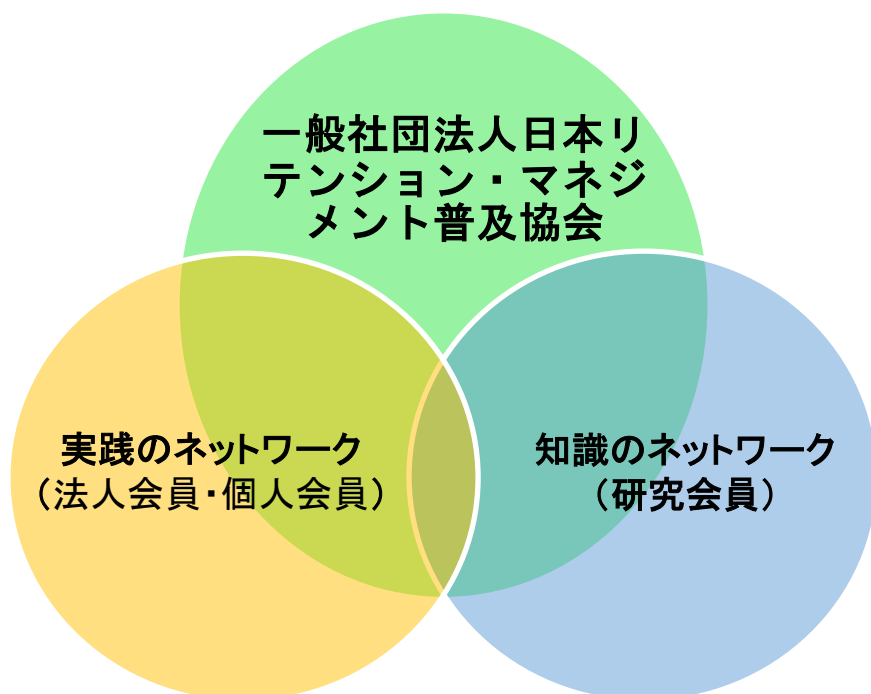
リテンション・マネジメントに関心を持つ皆様の学びと実践を支えるために、当法人では2つのネットワークの連携を大切にしています。

◆実践のネットワーク（法人会員・個人会員）

法人会員・個人会員の皆様が中心となり、リテンション・マネジメントを学びつつ自組織での実践に取り組み、離職防止や人材定着に向けた具体的な取組を進めるネットワークです。

◆知識のネットワーク（研究会員）

研究会員の皆様を中心に、理論や研究、統計的分析を通じて、実践に役立つ知識やエビデンスを提供する役割を担うネットワークです。



当法人は、これら2つのネットワークのハブ（中継拠点）となり、「現場の課題と知の探究が相互に循環する仕組み」を築くことを目的としています。



役員（Member）



青山学院大学名誉教授。博士(経営学)。メルボルン大学客員研究員歴任。日本経営協会経営科学文献賞、日本労務学会学術賞等受賞。

働く人のキャリアと組織のマネジメントの関係を研究しています。大学では人的資源管理論とキャリアデザイン論を担当。

代表理事
青山学院大学名誉教授
山本 寛

外部委員

(株)日経BP 働き方改革フォーラム委員長、(公財)日本生産性本部調査企画委員会委員、千葉市事務事業評価における外部評価員、キャリア・コンサルティング技能検定指定試験機関技能検定委員、(財)雇用振興協会(現(一財)SK総合住宅サービス協会)調査研究事業・調査研究委員、(財)雇用情報センター 退職金制度に関する研究会委員、同 雇用管理研究会委員等。

学会賞等

日本労務学会・研究奨励賞、日本労務学会・学術賞、日本経営協会・経営科学文献賞、日本応用心理学会・奨励賞、経営行動科学学会・優秀事例賞、青山学術褒賞等受賞、日本の人事部『HRアワード』入賞。

著書(単著)

『人事労務担当者のためのリテンション・マネジメント』(日本法令 2025年)
『働く人の専門性と専門性意識—組織の専門性マネジメントの観点から』(創成社 2023年)
『連鎖退職』(日本経済新聞出版 2019年)
『なぜ、御社は若手が辞めるのか』(日経BPマーケティング 2018年)
『「中だるみ社員」の罠』(日本経済新聞出版 2017年)

著書(編著)

『人材定着のマネジメント—経営組織のリテンション研究』(中央経済社 2009年)
『働く人と組織のための人的資源管理: 人的資本経営時代の基礎知識』(中央経済社 2025年)
その他、共著、分担執筆多数。

HP

研究室ホームページ <https://yamamoto-lab.jp/>

役員（Member）



理事
亜細亜大学経営学部
准教授 小川 悦史

亜細亜大学経営学部准教授。博士(経営学)。人材育成学会奨励賞(研究発表部門)、人材育成学会論文賞受賞。非正規社員や女性社員を対象にストレスやエンゲイジメントについて研究。

大学では人的資源管理論や組織心理学などを担当。

主な論文に、「仕事の資源と女性介護職員のキャリア意識との関係ーワーク・エンゲイジメントの観点からー」「労働条件とストレスとの関係ーワーク・ファミリー・コンフリクトの観点からー」があります。



理事
AME&Company株式会社
代表取締役
吉村 章央

大阪大学経済学部経済・経営学科を卒業後、デロイトトーマツコンサルティング合同会社に入社。地方創生、マーケティング、デジタル、CX（カスタマーエクスペリエンス）などのテーマで戦略策定～実行支援まで幅広い案件に関与。

その後AME&Company（株）を創業、代表取締役就任。自然言語解析に関連するPJを多数経験しながら、テクノロジー・AI×HR領域での課題解決に邁進している。



リテンション・マネジメントとは

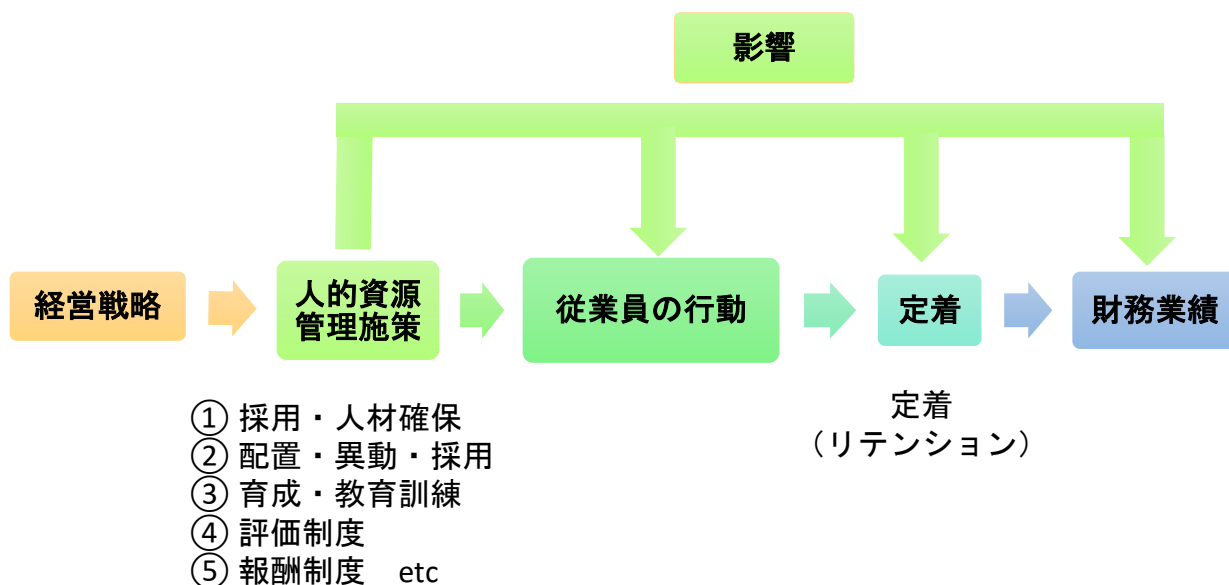
「リテンション・マネジメント」とは、人が職場に長くとどまり続けられるように、人事の立場から職場環境を整える取組のことを指します。意欲ある人材が安心して働き続けられる仕組みづくりが中心となります。

教育訓練や福利厚生、評価制度など、それぞれの施策が本来の目的をしっかりと果たすことで、従業員の満足感や働きがいが高まり、結果として自律的な定着につながっていきます。

リテンション・マネジメントは、単なる“離職防止のための対策”ではありません。従業員が長期的に活躍できるよう、職場の環境や制度を見直し、ウェルビーイングやキャリアの充実を支える“前向きな組織づくり”の手法です。

当法人では、こうした考え方を、学術的な理論と現場で活かせる実践知の両面から整理し、組織の皆様と共に、より良い未来をつくる支援を行っています。

■ リテンション・マネジメントのイメージ





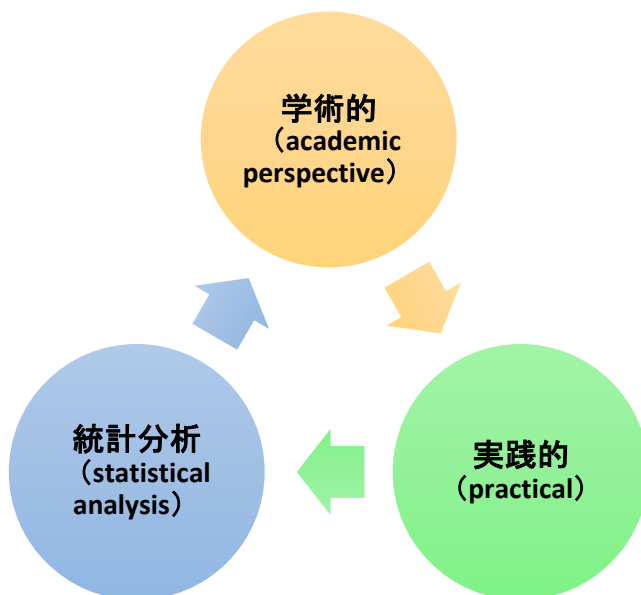
私たちの強み（Our Advantages）

当法人は、リテンション・マネジメントに関する学術的な知見を基盤として、組織における離職防止や人材定着の在り方を探求しています。

こうした学術理論と、現場で実践可能なマネジメント手法や制度設計とを結び付けることにより、組織がリテンション・マネジメントを理解・実践し、その特性に応じた仕組みを構築できるよう支援すること、および個人がその知見を深め、実践力を高められるよう支援することを目的として活動しています。

さらに、その実践を裏付ける根拠として統計分析を活用し、組織の現状や課題を客観的に把握・検証しています。

このように、学術・実践・統計の三つの視点を有機的に結び付けることで、データに基づいた意思決定を促進し、持続的かつ安定的な組織づくりを支援してまいります。



■ 会員の皆様へのご支援

当法人では、会員の皆様のご自身の組織におけるリテンション・マネジメントの状況を、統計的かつ学術的な視点から客観的に把握できるよう支援してまいります。

このような視点を持つことで、組織に内在する課題や強みが一層明確になり、実践につながる具体的な行動を見出すことが可能となります。

私たちは、その実践への橋渡し役として、各組織の取組を継続的に支えてまいります。



会員制度（Membership）/法人会員・個人会員

法人会員は、人材の定着や離職防止など、組織課題の解決に取り組む法人を対象としています。理論・実践・統計の視点を活かし、リテンション・マネジメントの実践や人材育成を支援します。

法人会員 (Organizational Member)

- ・法人会員としてご参加いただくことで、組織内においてリテンション・マネジメントに関する知識と実践力を備えた人材を育成することができます。これにより、離職防止や人材定着に向けた具体的な取組を、現場の皆様が主体的に進めていけるようになります。
- ・統計的・学術的な視点から、離職の実態や人材定着に関する課題を客観的に把握することで、課題の本質を見極めたうえで、より効果的な人事施策の立案や改善が可能となります。また、必要に応じて、当法人による支援もご提供いたします。

「まずは試してみたい」「いきなりの入会は少し迷う」という方には、すべての方がご利用いただける個別支援(その他)があります。

より良い組織づくりと人材定着を目指す皆様のご参加を、心よりお待ちしております。ご関心のある方は、どうぞお気軽にご相談ください。



会員制度（Membership）/法人会員・個人会員

個人会員は、リテンション・マネジメントに関心を持ち、理論と実務の両面から学びたい方を対象としています。セミナーや資料提供を通じて、学びを深めていただけます。

個人会員 （Individual Member）

- ・個人会員としてご参加いただくことで、リテンション・マネジメントに関する理論と実践を体系的に学び、その知識をもとに離職防止や人材定着に取り組む力を身につけることができます。
- ・学術的・統計的な思考を身につけることで、ご自身の立場から組織の課題を客観的に捉え、解決に向けた具体的な行動へとつなげる力を高めていくことを目指します。また、必要に応じて、所属組織における離職の課題について、当法人も共に支援してまいります。

「まずは試してみたい」「いきなりの入会は少し迷う」という方には、すべての方がご利用いただける個別支援(その他)があります。

より良い組織づくりと人材定着を目指す皆様のご参加を、心よりお待ちしております。ご関心のある方は、どうぞお気軽にご相談ください。



会員制度（Membership）/入会の流れ

一般社団法人日本リテンション・マネジメント普及協会（JRM）では、リテンション・マネジメントの理念に共感し、その普及や実践に取り組まれる法人・個人の皆様に向けて、年会費制の会員制度をご案内しております。ご入会にあたっては、以下の手続きの流れに沿ってお申し込みいただけます。

STEP 1 資料のご確認・ご検討／不明点のご相談

パンフレットやホームページをご覧ください、当法人の活動趣旨や支援内容をご確認ください。

STEP 2 ヒアリングシート・入会申請に関するご提出

(1)入会を検討している方へ[任意提出]

ご関心のある方は、ヒアリングシートをご提出いただくことで、関心分野に応じた情報提供が可能になります。※この段階では正式な申込とはなりません。

「まずは試してみたい」「いきなりの入会は少し迷う」という方には、すべての方がご利用いただける個別支援(その他)があります。お気軽にご相談ください。

(2)入会をご希望される場合[正式申込]

入会をご希望される方は、「ヒアリングシート」「入会申込書」の2点をご提出ください。

STEP 3 会費のお見積り送付

会員区分に応じて、年会費のお見積りをお送りします。ご不明点があればお気軽にお問い合わせください。

STEP 4 請求書の送付とお振込み

お見積りにご同意いただいた後、正式な請求書をお送りします。指定口座へのお振込みをお願いいたします。※年会費は会則の定めにより返金できませんので、あらかじめご了承ください。

STEP 5 入会の承認とご案内資料の送付

ご入金を確認後、入会を承認し、会員証や初回の資料をお送りします。以降、ニュースレターや勉強会などの会員特典をご利用いただけます。

STEP 6 年度末の継続手続きのご案内

会員資格の有効期間は、毎年4月1日～翌年3月31日です。更新の時期が近づきましたら、継続手続きのご案内を差し上げます。

■会員制度（Membership）/入会の流れ

ご質問・ご不明点につきましては、お気軽に、法人事務局（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお問い合わせください。



会員制度（Membership）/研究会員

研究会員は、リテンション・マネジメントに関する**理論・研究・統計・分析手法の探究や知識の深化**に関心をお持ちの専門家や実務家の皆様を対象とした会員制度です。

研究会員の目的と意義

- ・ リテンション・マネジメントに関する**理論や研究成果の蓄積と共有**
- ・ 実践現場（法人・個人会員）のニーズを踏まえた**知識提供や議論への貢献**
- ・ 当法人の調査・研究活動への参画（希望制） など

実践ネットワークとの連携

研究会員は、法人会員・個人会員による「実践のネットワーク」に対し、「**知識やエビデンスを提供するネットワーク**」として位置付けられています。

知と実務の循環を促す「橋渡し役」として、学術と現場の双方に価値をもたらす役割を担っていただきます。

主な活動内容

- ・ 研究者・実務家による**勉強会や意見交換会への参加**（随時案内）
- ・ 勉強会（法人会員 個人会員向け）への参加
- ・ 必要に応じた**知見の提供や講師協力のご依頼** など

研究会員に期待する姿勢

- ・ 社会的意義に共感し、**その発展に主体的に貢献する意欲**をお持ちの方
- ・ 学術と実務をつなぎ、**知を現場に届ける視点**を大切にされている方
- ・ 実践現場（法人・個人会員）の課題に耳を傾け、**知見の共有や循環に前向きな姿勢**のある方
- ・ 他の研究会員との**学び合いや協働**を通じて、理論や実証研究への理解を深めたい方

当法人は、研究会員の皆様とともに、**知識の探究と社会への還元が循環する場づくりを進めてまいります。**

※研究会員としてのご参加は**無料**ですが、一定の条件および審査がございます。
詳細につきましては、法人事務局（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお問い合わせください。



支援活動（Member Support Activities）

当法人では、会員の皆様に対し、組織における人材の定着を支援するとともに、リテンション・マネジメントを理解し実践できる人材の育成に取り組んでまいります。

■ ニュースレター等の配信（法人会員 個人会員）

会員の皆様には、リテンション施策や人材定着に関する最新の知見を、ニュースレターや実務ヒント集の形式でお届けいたします。あわせて、国内外の最新事例や関連論文、学術研究レポートを継続的に収集・整理し、エビデンスに基づく制度設計や施策の改善に役立つ情報をご提供いたします。

■ アンケート結果の共有（法人会員 個人会員）

会員の皆様を対象に、年1回「リテンション・マネジメント」に関するアンケート調査を実施し、その結果をフィードバックとしてご提供いたします。

■ 会員向け勉強会への参加（法人会員 個人会員）

当法人では、会員の皆様を対象に、リテンション・マネジメントの理解を深めていただくことを目的としたオンライン勉強会を開催予定です。学術的な知見と実務的な事例の双方から学べる内容となっており、各組織における課題の検討にもお役立ていただけます。

■ 研修または講演（年1回）（法人会員）

法人会員の皆様には、年1回、当法人講師による法人会員向け研修または講演を提供いたします。テーマは個別のニーズに応じて調整可能で、対面・オンラインのいずれにも対応しており、組織課題への対応力向上を支援する内容として、ご要望に応じた内容や形式のカスタマイズにも対応いたします。

■ 会員交流会への参加（法人会員 個人会員）

年1回開催予定の会員交流会にご参加いただけます。会員間での意見交換や事例の共有を通じて、同じ課題意識を持つ方々とのネットワーク構築の機会としてご活用いただけます。

[会員とのコミュニケーションについて]

当法人では、会員の皆様とのコミュニケーションを大切にし、定期的にご意見やご課題をお伺いする機会を設けております。お寄せいただいた声をもとに、各組織の状況に応じた参考資料のご提供や、リテンション・マネジメントに関する情報の共有を行っております。一方通行ではない対話を重ねることで、現場のニーズに寄り添った支援を継続してまいります。



支援活動（Member Support Activities）/ニュースレター等

「ニュースレターの受信」の具体的な活用例を3つの観点から示します。いずれも、受け取った情報を「読むだけ」で終わらせず、**組織内で“活用”する動きにつなげることを意識した例**です。

✓ 組織における具体的な活用方法（例示）

① 社内ミーティングでの共有

目的：組織内で共通の課題意識を醸成する

活用方法：

- 月例の人事部会やマネジャー会議で、ニュースレターから気になるトピックを1つ取り上げ、「わが社で活かせる視点はあるか？」をテーマに5～10分程度の意見交換を実施。
- 共有担当を持ち回りにすることで、内容の読み飛ばし防止にもつながる。

② 社内ポータル等での情報発信

目的：従業員全体への意識づけと風土づくり

活用方法：

- ニュースレターの「トピック1選」や「引用したい一文」だけを短く社内チャットや掲示板に転載し、コメントを添えて紹介。

⇒例：「今月号では“上司の関わりがウェルビーイングに与える影響”が紹介されました。部下への声かけを少し変えてみませんか？」

③ 社内研修・ワークショップの素材に活用

目的：従業員の自律的な学びと対話の活性化

活用方法：

- ニュースレターの中から1テーマを選び、それを題材にした社内ワークショップを開催（例：30分ランチャールニング）

⇒例：議題例：「“働きがいを感じる瞬間”はどんなときか？」「離職につながる“ささいな違和感”とは？」など。

🎯 補足：活用の狙い

- 「読んで終わり」ではなく、「**組織内で対話や行動につながる**こと」が重要です。
- 特にマネジャー層や人事担当者が“**学びを職場で言語化・共有**”することで、ニュースレターの価値は倍増します。



支援活動（Member Support Activities）/会員向け勉強会

「会員向け勉強会への参加（法人会員・個人会員）」における組織内での具体的な活用方法を例示いたします。勉強会を“学びの場”にとどめず、組織全体に還元する工夫を紹介します。

✓ 組織における具体的な活用方法（例示）

① 社内ミーティングでの共有

目的：参加者が学んだ内容を職場に還元する

活用方法：

- 勉強会に参加した社員が、社内メンバー（上司・同僚）に向けて簡単な「ミニ報告会」（10分～30分）を実施。
- 学んだ内容や印象に残ったキーワード、職場で応用できそうな点を共有することで、組織全体に学びが広がる。
- 資料や引用部分を要点でまとめた「共有スライド」などを社内で蓄積。

② 人事・マネジャー層の定期学習の場として活用

目的：現場責任者のマネジメント力向上

活用方法：

- 勉強会への参加を「課長層の自己研鑽の一環」として推奨。

③ 人材育成施策のアイデア源として活用

目的：組織施策への応用・企画立案

活用方法：

- 勉強会で紹介された事例やデータを参考にして、自社向けの研修や制度設計のヒントに活用。
- 例：「心理的安全性に関する回を参考に、次年度のチームビルディング研修を見直した」など。

🎯 補足：活用の狙い（勉強会）

勉強会は、単なる“知識のインプットの場”ではなく、現場での気づきや対話を生み、組織の成長につなげる「起点」としてご活用いただけます。

以下のような効果が期待されます。

- 属人的なノウハウの共有から「組織知」へと昇華し、学びの文化を醸成
- マネジャー層の視野を広げ、日常の関わり方や判断力を磨く機会となる
- 制度や施策の“見直しのきっかけ”となり、実践的な改善行動へとつながる

学びを「個人の理解」ととどめず、組織全体に波及させる“仕組みづくり”の一環としてご活用いただくことを推奨しています。



支援活動（Member Support Activities）

会員の皆様には、下記の内容に基づき、さまざまな支援や活動をご案内しております。

取組内容	法人会員 (Organizational Member)	個人会員 (Individual Member)
ニュースレター等の配信	◎	◎
アンケート結果の共有	◎	◎
会員向け勉強会への参加	◎	◎
研修または講演（年1回）	◎	-
会員交流会への参加	◎	◎
会員とのコミュニケーション	◎	◎
その他	◎	-

[その他]

会員の皆様のご希望によっては、通常の会員向けの取組に加え、他会員に対する情報提供や、ホームページへのリンク掲載などの対応を行うことも可能です。

なお、提供内容によっては有償となる場合がございます。詳細につきましては、**法人事務局**（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお気軽にお問い合わせください。

※お問い合わせには、事務局より2～3日以内にご返信申し上げます。万が一返信が届かない場合は、メールの不具合等が考えられます。誠に恐れ入りますが、その際は、お手数ですがもう一度ご連絡ください。



支援活動（Member Support Activities）/法人会員

法人会員の皆様には、ご入会后、以下のステップを通じてリテンション・マネジメントの理解と実践を深めていただけるよう、継続的な支援をご提供しています。

支援の目的

法人会員の皆様には、本支援を通じて、次のことを目指していただきます。

- ・ リテンション・マネジメントに関する理論と実務を体系的に理解すること
- ・ 組織に適した施策を企画・実行できる担当者を育成すること

これらを通じて、組織内における持続可能な人材定着の仕組みづくりを支援してまいります。

主な支援ステップ

◆ Step 1 | ヒアリング

ご入会后、ヒアリングシートのご提出や面談を通じて、組織の人事施策や課題について伺います。ニュースレターや勉強会に関するご希望もあわせて確認いたします。

◆ Step 2 | ニュースレターの受信

リテンション・マネジメントに関する最新の知見や事例、研究成果などをまとめたニュースレターをお届けします。情報収集や社内共有にご活用いただけます。

◆ Step 3 | 勉強会に参加

会員限定の勉強会にご参加いただけます。講師による解説、実践事例の紹介、会員同士の意見交換を通じて、理論と実務の理解を深めます。

◆ Step 4 | 研修または講演の実施（年1回）

ご希望や課題に応じて、年1回の研修または講演を提供いたします。対象者や実施形式（対面／オンライン）、内容などは事前に調整のうえ実施いたします。

[主な活動スケジュール（予定）]

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ニュースレター等	○		○		○		○		○		○	
勉強会	○			○			○			○		
研修または講演 （年1回）												



支援活動（Member Support Activities）/職場環境調査

当法人では、リテンション・マネジメントをより効果的に理解・実践していただくための基盤として、**職場環境調査の実施をおすすめしています。**

組織の現状や課題を客観的に把握することで、実態に即した施策の検討が可能となります。※本調査は、年会費とは別に費用が発生いたします。

おすすめする理由

ニュースレターや勉強会で得た知見を、自身の実情と照らし合わせながら学ぶことで、理解が一層深まり、実感をもって受け止められるようになります。また、従業員の声や実態を可視化することで、学びが「自身の課題」として腑に落ち、具体的な改善行動へとつながっていきます。

職場環境調査を実施する場合の流れ（参考）

◆ Step 1 | ヒアリング

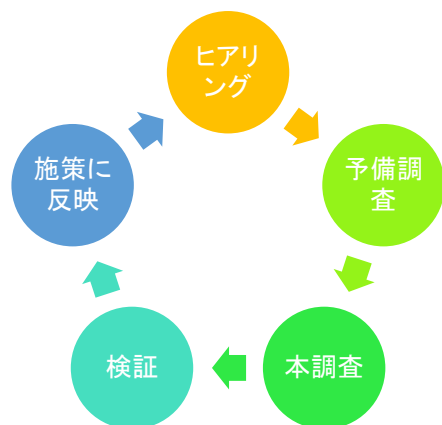
調査の目的や把握したい内容について、ヒアリングシートや面談を通じてお伺いします。対象範囲や調査設計の方向性を整理し、組織に適した調査内容を検討します。

◆ Step 2 | 予備調査の実施

当法人が用意した標準調査票を活用し、組織の傾向や課題の全体像を把握するための予備調査を実施します。

◆ Step 3 | 本調査の実施

予備調査の結果を踏まえ、必要に応じて設問を調整のうえ、本調査を実施します。収集したデータをもとに、よりの確な分析と施策検討が可能となります。



◆継続的なサイクルの重要性

リテンション・マネジメントの実効性を高めるには、「ヒアリング→予備調査→本調査→検証→施策への反映」というサイクルを一度きりで終わらせず、継続的に繰り返すことが重要です。組織の状況は常に変化しているため、定期的な調査を通じて、施策の改善や効果検証を行っていくことが、持続的な人材定着につながります。

■従業員調査

ご質問・ご不明点につきましては、お気軽に、**法人事務局**（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお問い合わせください。

※調査項目や調査数に応じて、年会費とは別に費用が発生します。あらかじめご了承ください。



支援活動（Member Support Activities）/個人会員

個人会員の皆様には、ご入会后、以下のステップを通じてリテンション・マネジメントの理解と実践力の向上を支援してまいります。

 **支援の目的**
個人会員の皆様が、リテンション・マネジメントに関する理論と実務を体系的に学び、**現場で活かす力**を身につけていただくことを目指しています。

主な支援ステップ

- ◆ Step 1 | ヒアリング
現在の職務内容や関心のあるテーマなどについてヒアリングを行い、今後の学びや実践の方向性を整理いたします。
- ◆ Step 2 | ニュースレターの受信
最新の研究知見、実務事例、統計情報などをまとめたニュースレターをお届けします。日々の業務や課題の整理に役立てていただけます。
- ◆ Step 3 | 勉強会に参加
毎月開催される会員限定の勉強会にご参加いただけます。講師による講義や会員同士のディスカッションを通じて、実務に役立つ知見を深めることができます。
- ◆ Step 4 | 継続的な学びとつながり
個人会員として、自ら学び続ける姿勢を大切にしながら、現場での課題に向き合い、行動につなげる力を育みます。また、他の会員とのつながりを通じて、実務に根ざした学びを深めていただきます。
- ◆ その他 |
実践的な理解を深めていただくため、所属組織における簡易的な従業員調査の実施をご提案しています。ご希望の方には、当法人が調査の設計・実施をサポートいたします。

[主な活動スケジュール（予定）]

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ニュースレター等	○		○		○		○		○		○	
勉強会	○			○			○			○		



個別支援（その他）（Other Support Activities）

会員向けの支援に加え、下記のような個別のご要望に応じたご支援も承っております。なお、これらの取組は非会員の方にもご利用いただけます。

「いきなり会員になるのは少し迷う…」という方も、まずはこうした個別支援をご利用いただき、当法人の支援内容や進め方をご体験いただければと思います。

組織の課題や目的に応じて、柔軟かつ実践的な支援を行っておりますので、どうぞお気軽にご相談ください。

講演・セミナーのご依頼について

当法人では、リテンション・マネジメントに関する講演・セミナーのご依頼を随時承っております。従業員が「働きたい」と感じる職場を実現するためのこのマネジメント手法は、人材の定着と活躍を促し、組織の持続的な成長を支える重要な視点です。当法人では、実務の知見と研究成果を融合させ、わかりやすくお伝えいたします。

【主なテーマ例】	【対応形式】
・リテンション・マネジメントの基本的な考え方 ・人材定着に向けた最新の実践事例 など	・講演（概ね60分～90分） ・セミナー（少人数制・双方向型） ・パネルディスカッションへの登壇 ・オンライン対応可 など

職場環境調査

当法人では、リテンション・マネジメントをより効果的に理解・実践していただくための基盤として、**職場環境調査の実施をおすすめしています。**

組織の現状や課題を客観的に把握することで、実態に即した施策の検討が可能となります。

その他

企業、自治体、教育機関、各種団体など、業種や規模を問わず、組織や個人のご要望に応じた取組やご支援についてのご相談を承っております。

■その他支援活動の御相談について

希望の内容や形式に応じて、柔軟に対応いたします。まずはお気軽に、**法人事務局**（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお問い合わせください。

※お問い合わせには、事務局より2～3日以内にご返信申し上げます。万が一返信が届かない場合は、メールの不具合等が考えられます。誠に恐れ入りますが、その際は、お手数ですがもう一度ご連絡ください。



調査・研究（Research and Study Activities）

当法人では、少子高齢化や人手不足といった社会的課題の解決に資することを目的として、リテンション・マネジメントの理解促進および実践支援に向けた、以下のような調査・研究活動に取り組んでまいります。

■アンケート調査の実施

企業・団体におけるリテンション・マネジメントに関するアンケート調査を、定期的実施してまいります。

■先進事例の収集・分析

リテンション・マネジメントの優良事例を収集し、成功要因や取組の工夫を分析・整理してまいります。

■社会課題への貢献

人手不足、離職率の上昇、働き方の多様化など、現代社会が抱える様々な課題の解決に資する調査・研究を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■調査結果の公開・発信

調査・研究の成果は、ホームページ、報告書、メールマガジン、セミナー等を通じて広く発信し、社会全体への知見の共有を図ってまいります。

[共同研究について]

企業、自治体、教育機関、研究機関等との共同による調査・研究の実施も検討しております。ご関心をお持ちの皆様は、まずはお気軽にご相談ください。※なお、共同の内容や規模によっては、**有償での対応**となる場合がございます。また、ご依頼の内容によっては、**対応いたしかねる場合**もございますので、あらかじめご了承ください。詳細につきましては、**法人事務局**（jimukyoku@retention-mgmt-jp.org）までお問い合わせください。

※お問い合わせには、事務局より2～3日以内にご返信申し上げます。万が一返信が届かない場合は、メールの不具合等が考えられます。誠に恐れ入りますが、その際は、お手数ですがもう一度ご連絡ください。



お問い合わせ（Contact Us）

法人概要 名称

一般社団法人日本リテンション・マネジメント普及協会（非営利型）

所在地

東京都港区浜松町二丁目2番15号浜松町ダイヤビル2F

代表理事

山本 寛

理事

小川 悦史 吉村 章央

設立

令和7年3月27日

事業内容

リテンション・マネジメント、人事及び組織に関する理念や実践に関心のある人々のネットワークを形成するハブ機能を担い、社会においてその理念を普及することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- （１）書籍、雑誌、電子書籍等の企画、執筆、制作、編集、出版、配信及び販売
- （２）セミナー、講演会、シンポジウム、研修会等その他各種イベントの企画、制作、開催及び運営管理
- （３）Web、紙面等における記事の取材の企画及び実施
- （４）各種コンサルティング業務の企画及び実施
- （５）情報収集、処理、分析、提供等の各種研究、調査事業の企画及び実施
- （６）知的財産権の保有、利用許諾及び管理
- （７）その他当法人の目的を達成するために必要な一切の事業

お問い合わせ

（事務局） jimukyoku@retention-mgmt-jp.org

※お問い合わせには、事務局より2～3日以内にご返信申し上げます。万が一返信が届かない場合は、メールの不具合等が考えられます。誠に恐れ入りますが、その際は、お手数ですがもう一度ご連絡ください。



**JRM: Japan Association
for Retention Management
Diffusion**